

(様式1)

研究事業評価調書(平成19年度)

作成年月日	平成19年11月30日
主管の機関・科名	総合水産試験場 漁業資源部 海洋資源科

研究区分	経常研究(途中評価)
研究テーマ名	資源管理に必要な情報提供事業

研究の県長期構想等研究との位置づけ

ながさき夢・元気づくりプラン (長崎県長期総合計画 後期5か 年計画)	重点目標: 競争力のあるたくましい産業の育成 重点プロジェクト: 6 農林水産業いきいき再生プロジェクト 主要事業: 水産業の生産性・収益性の向上
長崎県科学技術振興ビジョン	(2) 活力ある産業社会の実現のための科学技術振興
長崎県水産業振興基本計画 (後期5か年計画)	基本目標1 資源を育む海づくり 1 水産資源の管理と持続的利用の推進 重点プロジェクト 1 漁船漁業の構造改革 6 漁場造成, 種苗放流, 資源管理の一体化による早期資源回復の促進
長崎県総合水産試験場試験研究基本計画	(2) 水産資源の的確な評価と有効かつ持続的利用 沿岸重要資源の的確な評価 水産資源の有効かつ持続的利用手法の検討

研究の概要

1. 研究開発の概要

近年厳しい状態にある沿岸漁業者の効率的操業の推進による漁家経営安定に資するため、関係機関からの漁獲量情報の収集や、調査船による海洋観測調査などによる海況情報等の収集を行い、それらを基に定期的な漁海況週報や漁海況予報などを、ファックスやインターネットなどで漁業関係者へ定期的に情報発信を行う。

研究の必要性

1. 背景・目的

水産資源の減少、魚価の低迷、燃油の高騰などにより厳しい状況に置かれている沿岸漁業では、漁業経費の節減等による効率的な漁業活動の推進が求められている。

そのためには省力化や省エネ化対策等とともに、漁業活動を行う上で必要な情報を的確かつ迅速に把握することが必要である。

このため、沿岸漁業者に漁況予報や海況速報などの情報を提供し、効率的操業を側面から支援することを目的とする。

2. ニーズについて

効率的な漁業活動を行う上では、漁海況情報が不足しており、予報対象魚種の拡大や予報精度の向上等の情報の充実が沿岸漁業者から求められている。

3. 県の研究機関で実施する理由

的確な漁海況情報を提供するためには、漁獲情報をはじめ、その資源に関わる海洋環境等の情報に基づき総合的な解析が必要であることから、長年の蓄積された情報資産と情報収集・解析の知識を有する県総合水試が行う必要がある。

また、広域的な情報提供については(独)水産総合研究センター西海区水産研究所や隣県と連携して実施する。

効率性

1. 研究手法の合理性・妥当性について

主要な研究段階と期間、各段階での目標値(定性的、定量的目標値)とその意義

研究項目	活動指標名	期間(年度 ~年度)	目標値	実績値	目標値の意義
漁獲情報の収集	漁獲情報の収集 件数	17~21	1,785 件/年	1,785 件/年	漁況状況把握のための漁獲情 報の収集
漁海況情報の発信	調査情報の発信	17~21	10回/年	20回	調査速報の発信
	漁海況情報内容 の追加	17~21	2以上	2	新たな漁海況情報の提供
	情報発信方法の 追加	17~21	1	1	情報伝達方法の多様化

2. 従来技術・競合技術との比較について

本研究では、過去に蓄積された漁海況情報や過去の研究等で確立された漁況予測技術等を基に、最新の情報を収集解析し、漁海況情報として漁業者へ提供している。

このような、漁海況予測をはじめ定期的な漁海況情報提供を実施しているのは本研究のみである。

3. 研究実施体制について

本県海域については、県総合水試が漁況情報発信を行うが、本県海域を含めた広域的海域については、(独)水産総合研究センター西海区水産研究所が、関係県により収集された情報を含めとりまとめて、関係県を通じて情報の発信を行っている。

構成機関と主たる役割

西海区水産研究所：広域的海域における漁海況情報提供と県への指導的役割。

4. 予算							
研究予算 (千円)	計	人件費	研究費	財源			
				国庫	県債	その他	一財
				全体予算	30,582	13,853	16,729
平成17年度	6,337	2,798	3,539	822			2,717
平成18年度	6,274	2,751	3,523	822			2,701
平成19年度	6,277	2,738	3,539	822			2,717
平成20年度	5,811	2,747	3,064	822			2,242
平成21年度	5,883	2,819	3,064	822			2,242

：過去の年度は実績、当該年度は現計予算、次年度以降は案

有効性

1. 期待される成果の得られる見通しについて

本研究では、漁業者の経営安定のために漁業活動を側面から支援することを目的として、漁海況予報をはじめとした漁海況情報を提供している。

今後さらに、収集情報の充実と解析技術の高度化等により漁海況予報内容の追加や情報発信方法の追加などの提供情報の充実が見込める。

漁海況情報の収集 : 漁獲情報の収集と海洋調査

漁海況情報の発信 : 漁海況週報の発信(週1回)

漁海況予報の発信(14回/年: トビウオ・カタクチイワシなど)
調査速報の発信(20回/年)

漁海況情報内容の追加 : 漁海況予報対象の追加

(平成18年度より新たに2件追加: アオリイカ・水温)

情報発信方法の追加 : 漁海況情報誌の追加

(平成18年度より新たに追加: 漁海況通信<ポスター形式>)

情報発信方法の多様化

(平成17年度に追加: 携帯電話サービス)

(判断指標)

漁海況情報の発信 : 漁海況情報の提供回数で判定する。

2. 成果の普及、又は実用化の見通しについて

今後も、的確な漁海況情報を発信することで、効率的で生産性の高い漁業活動に寄与していく。

成果項目	成果指標名	期間(年度～年度)	目標数値	実績値	目標値の意義
漁海況情報の発信	漁海況情報の提供	17～21	70回以上/年	84回/年	漁海況週報・漁海況予報・調査速報の提供回数

【研究開発の途中で見直した内容】

- ・平成18年度までに資源評価事業等で開発した漁海況予測技術により新たに漁海況情報を追加した。
- ・平成19年度以降も新たな漁海況情報の追加を推進していく予定である。
- ・漁業者の漁海況情報の更なる有効活用のために、平成18年度にポスター形式の漁海況情報紙を新たに発刊するとともに、19年度には携帯サイトを利用した海況情報を発信するなど情報発信方法の追加を行った。

研究評価の概要

種類	自己評価	研究評価委員会
事前	<p>(年度)</p> <p>評価結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必 要 性 ・ 効 率 性 ・ 有 効 性 ・ 総 合 評 価 <p>対応</p>	<p>(年度)</p> <p>評価結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必 要 性 ・ 効 率 性 ・ 有 効 性 ・ 総 合 評 価 <p>対応</p>
途中	<p>(19年度)</p> <p>評価結果</p> <p style="padding-left: 20px;">(総合評価段階： A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必 要 性： 水産資源の減少、魚価の低迷、 燃油の高騰などにより厳しい状 況に置かれている沿岸漁業では、 漁業経費の節減等による効率的 な漁業活動の推進が求められて いる。そのためには省力化や省エ ネ化対策等とともに、漁況予報や 海況速報などの漁業活動を行う 上で必要な情報を的確かつ迅速 に沿岸漁業者に提供することが 今後も必要である。 ・ 効 率 性： 定期的に漁海況情報を提供して いるのは本研究のみであり、過去 に蓄積された漁海況情報や資源評 価事業等で確立された漁況予測技 術等を加味した最新の情報を収集 解析し、総合的に判断して予報等 の情報を提供している。 ・ 有 効 性： これまでに、新たな情報内容の 追加や情報発信方法の追加といっ た情報提供の充実を図っており効 率的な漁業活動に寄与している。 漁業者との双方向の情報交換や 情報発信のあり方について検討す るとともに情報発信のPRに努め ることにより有効性が高められる ものと期待される。 ・ 総 合 評 価： 効率的な漁業活動を支援するた めに、漁況予報や海況速報などの 必要な情報を的確かつ迅速に沿岸 漁業者に提供することは今後も必 要であり、計画通りの研究が実施 されており、今後も着実に推進さ れるべき課題である。 	<p>(19年度)</p> <p>評価結果</p> <p style="padding-left: 20px;">(総合評価段階： A)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必 要 性： 漁業者への漁況情報の迅速な提供 は、漁業経営においても必要性が高 い事業である。 ・ 効 率 性： 大学、独立行政法人が収集蓄積し た情報を積極的に交換利用し、限ら れた予算の中での効率化や高精度化 を期待する。 ・ 有 効 性： 漁業者の海況情報の利用状況を把 握する必要がある。また、漁業者へ の浸透を図り、迅速・的確な情報提供 も必要である。 ・ 総 合 評 価： 重要な事業であるが、現状の情報 量では少ないように思う。もう少し、 予報に重点を置き、可能であれば本 情報の利用状況を数値化してほしい。

	対応	対応 現在実施中の漁況予測の精度向上や新たな魚種の追加などにより充実した情報提供を目指すとともに、漁業者の利用を促進するため携帯サイトの充実等を図ります。 また、利用状況の把握と数値化について検討します。
事後	(年度) 評価結果 ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価	(年度) 評価結果 ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価
	対応	対応

総合評価の段階

平成19年度以降

(事前評価)

- S = 着実に実施すべき研究
- A = 問題点を解決し、効果的、効率的な実施が求められる研究
- B = 研究内容、計画、推進体制等の見直しが求められる研究
- C = 不相当であり採択すべきでない

(途中評価)

- S = 計画を上回る実績を上げており、今後も着実な推進が適当である
- A = 計画達成に向け積極的な推進が必要である
- B = 研究計画等の大幅な見直しが必要である
- C = 研究費の減額又は停止が適当である

(事後評価)

- S = 計画以上の研究の進展があった
- A = 計画どおり研究が進展した
- B = 計画どおりではなかったが一応の進展があった
- C = 十分な進展があったとは言い難い

平成18年度

(事前評価)

- 1 : 不相当であり採択すべきでない。
- 2 : 大幅な見直しが必要である。
- 3 : 一部見直しが必要である。
- 4 : 概ね適当であり採択してよい。
- 5 : 適当であり是非採択すべきである。

(途中評価)

- 1 : 全体的な進捗の遅れ、または今後の成果の可能性も無く、中止すべき。
- 2 : 一部を除き、進捗遅れや問題点が多く、大幅な見直しが必要である。
- 3 : 一部の進捗遅れ、または問題点があり、一部見直しが必要である。
- 4 : 概ね計画どおりであり、このまま推進。
- 5 : 計画以上の進捗状況であり、このまま推進。

(事後評価)

- 1 : 計画時の成果が達成できておらず、今後の発展性も見込めない。
- 2 : 計画時の成果が一部を除き達成できておらず、発展的な課題の検討にあたっては熟慮が必要である。
- 3 : 計画時の成果が一部達成できておらず、発展的な課題の検討については注意が必要である。
- 4 : 概ね計画時の成果が得られており、必要であれば発展的課題の検討も可。
- 5 : 計画時以上の成果が得られており、必要により発展的な課題の推進も可。